

自公維の三党合意固まる 学校給食費無償化へ

令和7年度予算案の年度内（3月末まで）成立を目指す最中、与党は野党各党との協議を重ね、さる2月25日、自民・公明・維新の**3党合意**に至りました。この合意は、**①教育無償化**、**②現役世代の保険料負担を含む国民の負担軽減**、**③働き控えの解消**の3つの柱からなります。今回は、この①に含まれる給食無償化について解説します。

《学校給食の歴史》

学校給食の起源は、明治22（1889）年に山形県のお寺の中にある小学校で、生活が苦しい家庭の子どもに無償で昼食を用意したことといわれています。戦後の昭和29（1954）年に、学校給食の普及充実を目的とした**学校給食法**が成立し、実施体制が法的に整いました。同法で、学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものとされています。平成20年改正で、目的・目標に教育の観点を追加されました。現在、公立小の99.5%、中学の97.1%、私立小の43.4%、中学の8.2%で完

全給食を実施しています。

《給食無償化の現状》

給食無償化は、これまでも首長選挙等でマニフェストとして掲げられ、全国1794自治体のうち、すでに722自治体が独自に無償化を実施しています。豊橋市でも、給食無償化をめぐる議論がなされ、令和4年10月から6ヶ月間、新型コロナウイルス臨時交付金を財源に市立小中学校で無償化となりました。令和6年度は全額ではなく半額を負担する7億5200万円を計上。他方で給食費は物価高騰により一食60〜70円引き上げられる予定です。

この給食無償化も、私が衆議院議員時代に積極的に取り組んできた課題です。様々な働きかけを行い、令和5年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」で、給食無償化の課題等の

実態調査が記載され、調査結果は令和6年5月に公表されました。

《給食無償化の課題》

課題として、生徒間の公平性、格差是正策としての妥当性、少子化対策の効果等があげられましたが、**最大の課題は、安定的**

な財源の確保です。全国的な給食無償化には年間約4832億円の財源が必要になると推計されています。

文科省の予算（5兆4,029億円）のうち、文教関係予算は4兆1218億円と約3/4を占め、科学技術予算は9777億円、スポーツ関係予算362億円、文化芸術関係予算1,062億円です。各部署とも予算に制約がある中で、これらを削って給食無償化にあてること

《給食無償化に向けて》

妥当ではないでしょう。上乗せで追加するには工夫が必要です。地域の皆さまとお話するなかで、給食費無償化への関心の高さを感じています。今回の3党合意では、令和8年実施を目指すこととされました。

すべての子どもたちが学校給食を安心して食べることで参ります。議論の行方を注視して

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Instagram Facebook Twitter



不屈の
三河武士

《やまもと・さとしん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。42歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアアスター。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

前衆議院議員



学校給食費無償化について

学校給食法の目的・目標と主な施策

目的) 学校給食の普及充実、食育の推進
目標) 健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、優れた食文化の理解等
施策) 給食の努力義務、必要な施設・設備の新設に対する国庫補助等

完全給食の実施率（生徒数ベース）

小学校 公立 99.9% 私立 44.5%
 中学校 公立 97.8% 私立 5.8%

※学校給食実施校においても、給食の提供を受けていない児童生徒が約**285,000人**。
 選択制や重度のアレルギー等によりお弁当を持参している等。

給食費の食材費相当分の月額平均

小学校 4,688円/月
 中学校 5,367円/月

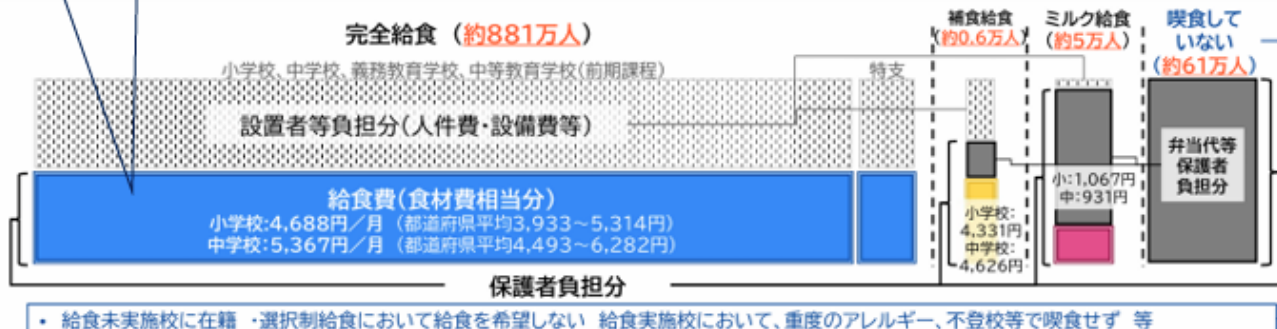
都道府県平均
 小 (3,933~5,314円)
 中 (4,493~6,282円)

※**1.4倍**の開きがある



約4,832億円
 (推計)

公立の義務教育諸学校と特別支援学校の給食費（食材費に相当する額）合計額の推計



学校給食費無償化の課題と今後の論点整理

- ・ 財源などの問題で導入に踏み切れない自治体が大半、地域格差が生じている。
 (1,794自治体中、722自治体で学校給食費の無償化を実施、全体の4割)
- ・ 経済的困窮世帯（約14%）については基本的に無償なので、無償化となってもその世帯には追加的な恩恵はない。
- ・ 都道府県平均で約1.4倍の開きがあるので、一律無償化となった場合、限られた予算内での提供になる可能性もあり、給食の品質が下がる懸念も考えられる。
- ・ 約4,826億円の安定的な財源の確保と効果検証

訂正：山本左近ニュース41号の資料解説ページ右下の写真説明にて、「二酸化窒素」と表記がありましたが、正しくは「二酸化炭素」です。お詫び申し上げます。

山本左近 豊橋事務所

〒440-0806 愛知県豊橋市八町通1丁目14-1 TEL. 0532-21-7008 FAX. 0532-21-7003 info@sakonyamamoto.com

お名前、ご住所等のご確認のお願い

お名前やご住所に変更がありましたら、山本左近事務所までご一報ください。山本左近を応援してくださる皆さまに今後も情報をお届けできるよう努めて参りますので、引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

討議資料